

行 財 政 資 料

（市町村行財政状況比較グラフ）

・項目説明	1
・人口	5
・面積	6
・住民1人あたり面積	7
・経常収支比率	8
・公債費負担比率	9
・実質公債費比率	10
・起債制限比率	11
・地方債現在高	12
・住民1人あたり地方債現在高	13
・地方債現在高比率	14
・住民1人あたり実質債務残高	15
・実質債務負担比率	16
・基金現在高	17
・住民1人あたり基金現在高	18
・基金現在高比率	19
・財政力指数	20
・歳出総額	21
・住民1人あたり歳出総額	22
・人件費	23
・住民1人あたり人件費	24
・面積1k㎡あたり人件費	25
・普通建設事業費	26
・住民1人あたり普通建設事業費	27
・普通建設事業費/歳出総額	28
・単独事業費/普通建設事業費	29
・公債費	30
・住民1人あたり公債費	31
・住民千人あたり一般行政職職員数	32
・面積1k㎡あたり一般行政職職員数	33
・ラスパイレス指数	34

資料出所

- 「平成18年度地方財政状況調査」
- 「平成19年地方公共団体定員管理調査」
- 「平成19年地方公務員給与実態調査」

財政指標の算出方法及び説明

【人口】

(説明)

平成19年3月31日現在住民基本台帳人口。

【面積】

(説明)

平成19年10月1日現在国土地理院調査。

【住民1人当たり面積】

(算出方法)

$$\boxed{\text{面積}} \div \boxed{\text{人口}}$$

【経常収支比率】

(算出方法)

$$\boxed{\text{人件費、扶助費、公債費等の経常経費}} \div \boxed{\text{経常的な一般財源(地方税等の使途に制限がない経常的な収入)}} \times 100(\%)$$

(説明)

財政構造の弾力性を示す。この指数が低いほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があるといえる。

【公債費負担比率】

(算出方法)

$$\boxed{\text{公債費に充当した一般財源}} \div \boxed{\text{一般財源総額(地方税等の使途に制限がない収入)}} \times 100(\%)$$

(説明)

率が高いほど財政運営が硬直化していることを示しており、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

【実質公債費比率】

(算出方法)

$$\boxed{\text{公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費}} \div \boxed{\text{標準財政規模等(地方税等の使途に制限がない経常的な一般財源の規模。以下同じ。)}} \times 100(\%)$$

(説明)

率が高いほど財政運営が硬直化していることを示しており、18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定し財政の健全化を図る必要がある。さらに、25%以上の団体は一定の地方債の発行が制限される。

【起債制限比率】

(算出方法)

$$\frac{\text{交付税措置のある分をさし引いた公債費}}{\text{標準財政規模等}} \times 100 (\%)$$

(説明)

率が高いほど、財政運営が硬直化していることを示しており、14%が警戒ラインとされている。

【地方債現在高】

(説明)

国、金融機関等から借り入れた地方債(元金)の平成18年度末現在高。

【住民1人当たり地方債現在高】

(算出方法)

$$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{人口}}$$

【地方債現在高比率】

(算出方法)

$$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

(説明)

団体の財政規模と地方債残高を比較することにより、団体の財政規模に相応した適正な公債管理を促すもの。

【住民1人当たり実質債務残高】

(算出方法)

$$\frac{\text{地方債現在高 + 債務負担行為}}{\text{人口}}$$

【実質債務負担比率】

(算出方法)

$$\frac{\text{地方債現在高 + 債務負担行為}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

(説明)

地方債と債務負担行為によって将来にわたって財政負担となるものが標準財政規模に対しどの程度になっているかを示す。

【基金現在高】

(説明)

将来の支出等に備えるために積み立てた資金の平成18年度末現在高。

【住民1人当たり基金現在高】

(算出方法)

$$\frac{\text{基金現在高}}{\text{人口}}$$

【基金現在高比率】

(算出方法)

$$\boxed{\text{基金現在高}} \div \boxed{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

(説明)

臨時の財政需要に応じることのできる余力の程度を示し、数値が高いほど、財政運営を安定的に行うことができる。

【財政力指数】

(算出方法)

$$\boxed{\text{基準財政収入額}} \div \boxed{\text{基準財政需要額}}$$

(説明)

値が高いほど財政力が強い。(税収が相対的に多い。)

【歳出総額】

(説明)

平成18年度に行政活動のために支出した額。

【住民1人当たり歳出総額】

(算出方法)

$$\boxed{\text{歳出総額}} \div \boxed{\text{人口}}$$

【人件費】

(説明)

職員の給料、手当等のために支出した額。

【住民1人当たり人件費】

(算出方法)

$$\boxed{\text{人件費}} \div \boxed{\text{人口}}$$

【面積1k㎡当たり人件費】

(算出方法)

$$\boxed{\text{人件費}} \div \boxed{\text{面積}}$$

【普通建設事業費】

(説明)

社会資本整備のために支出した額。

【住民1人当たり普通建設事業費】

(算出方法)

$$\boxed{\text{普通建設事業費}} \div \boxed{\text{人口}}$$

【普通建設事業費/歳出総額】

(算出方法)

$$\boxed{\text{普通建設事業費}} \div \boxed{\text{歳出総額}} \times 100 (\%)$$

(説明)

普通建設事業費の歳出総額に占める割合。数値が高いほど、道路、河川などの基盤や福祉施設、廃棄物処理施設等の施設整備に投資されている額が多いことを示している。

【単独事業費/普通建設事業費】

(算出方法)

$$\boxed{\text{単独事業費}} \div \boxed{\text{普通建設事業費}} \times 100 (\%)$$

(説明)

普通建設事業のうち国から補助を受けずに実施したものの割合。

【公債費】

(説明)

地方債の元金の支払いのために支出した額。

【住民1人当たり公債費】

(算出方法)

$$\boxed{\text{公債費}} \div \boxed{\text{人口}}$$

【住民千人当たり一般行政職職員数】

(算出方法)

$$\boxed{\text{一般行政職職員数}} \div \boxed{\text{人口(千人)}}$$

(説明)

地勢等の条件が同一の場合、数値が低いほど行政の効率がよいといえる。

【面積1k㎡当たり一般行政職職員数】

(算出方法)

$$\boxed{\text{一般行政職職員数}} \div \boxed{\text{面積}}$$

(説明)

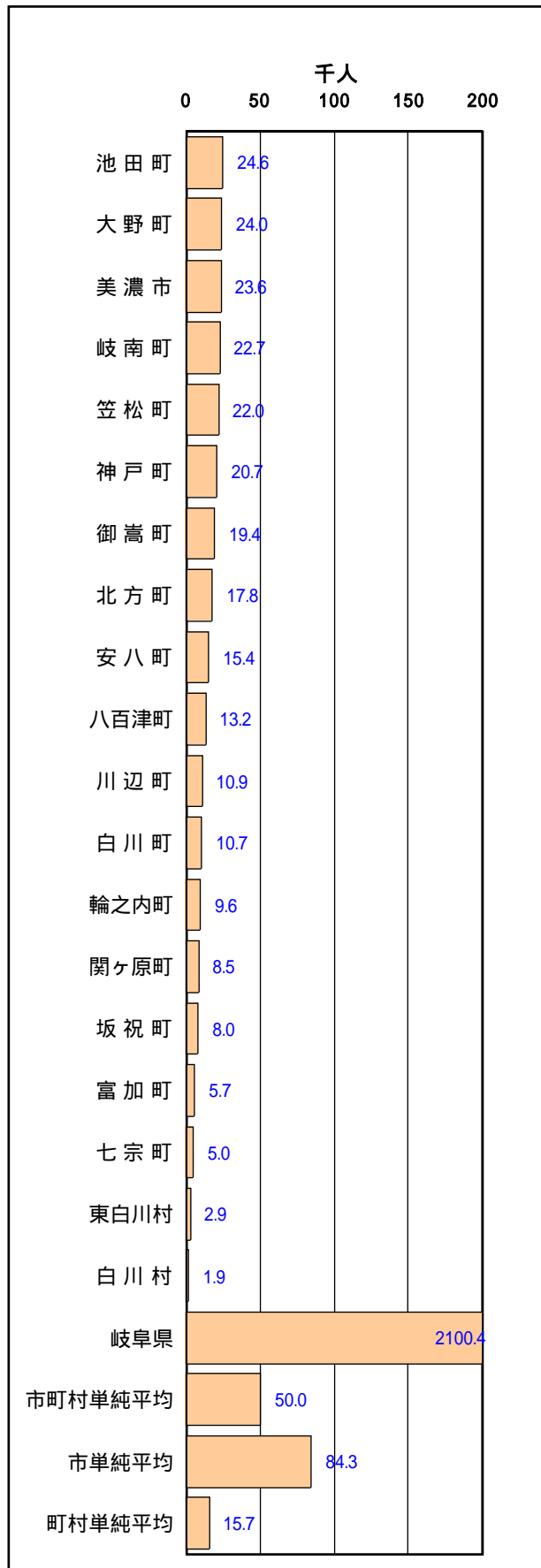
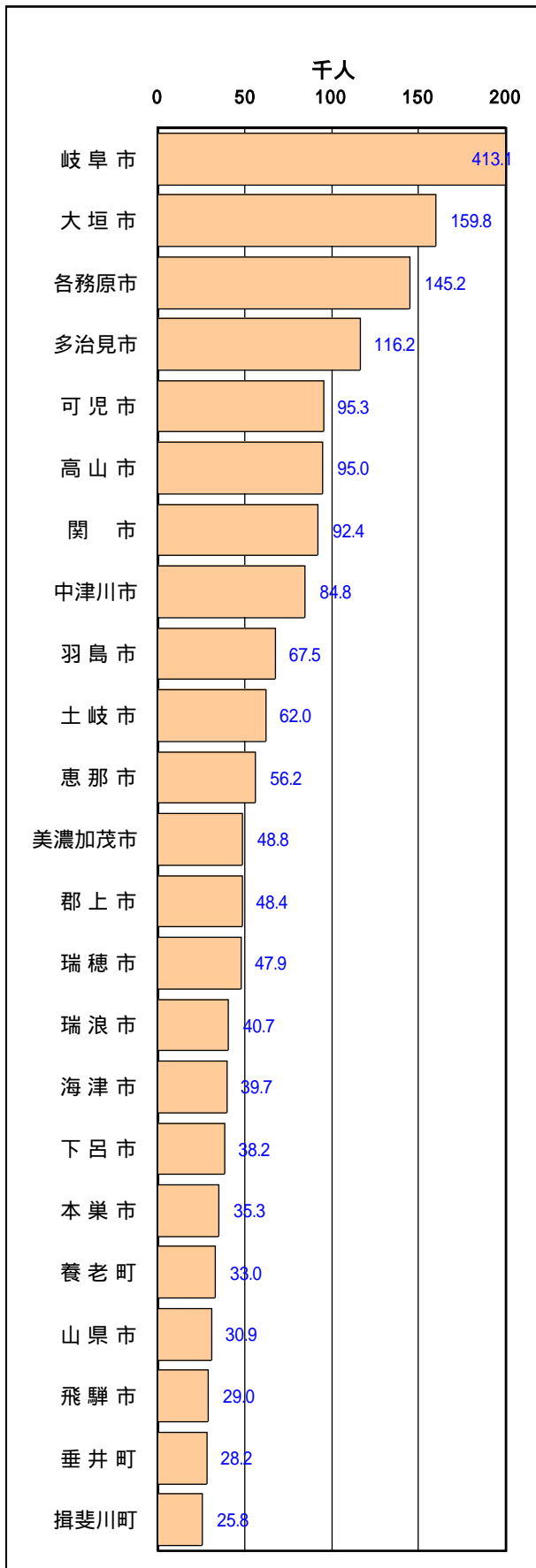
地勢等の条件が同一の場合、数値が低いほど行政の効率がよいといえる。

【ラスパイレス指数】

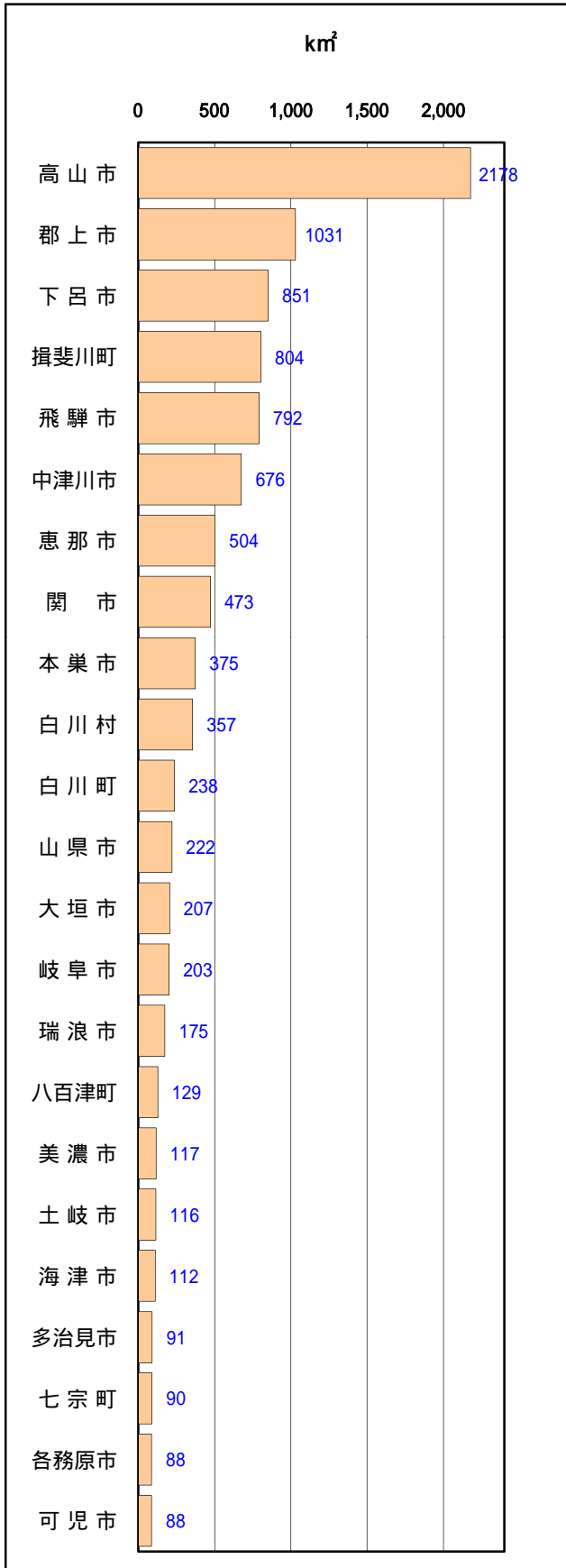
(説明)

国家公務員の給与水準を基準として作成した、市町村職員の給与水準の判断をするための指数。

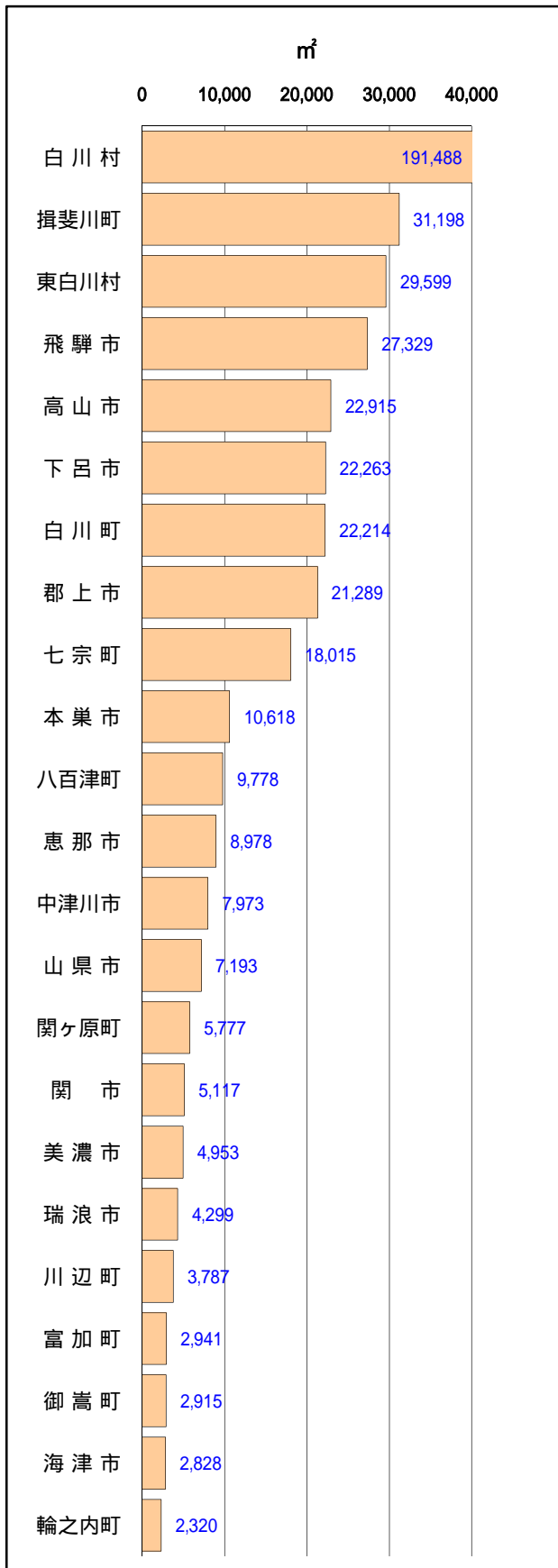
人 口



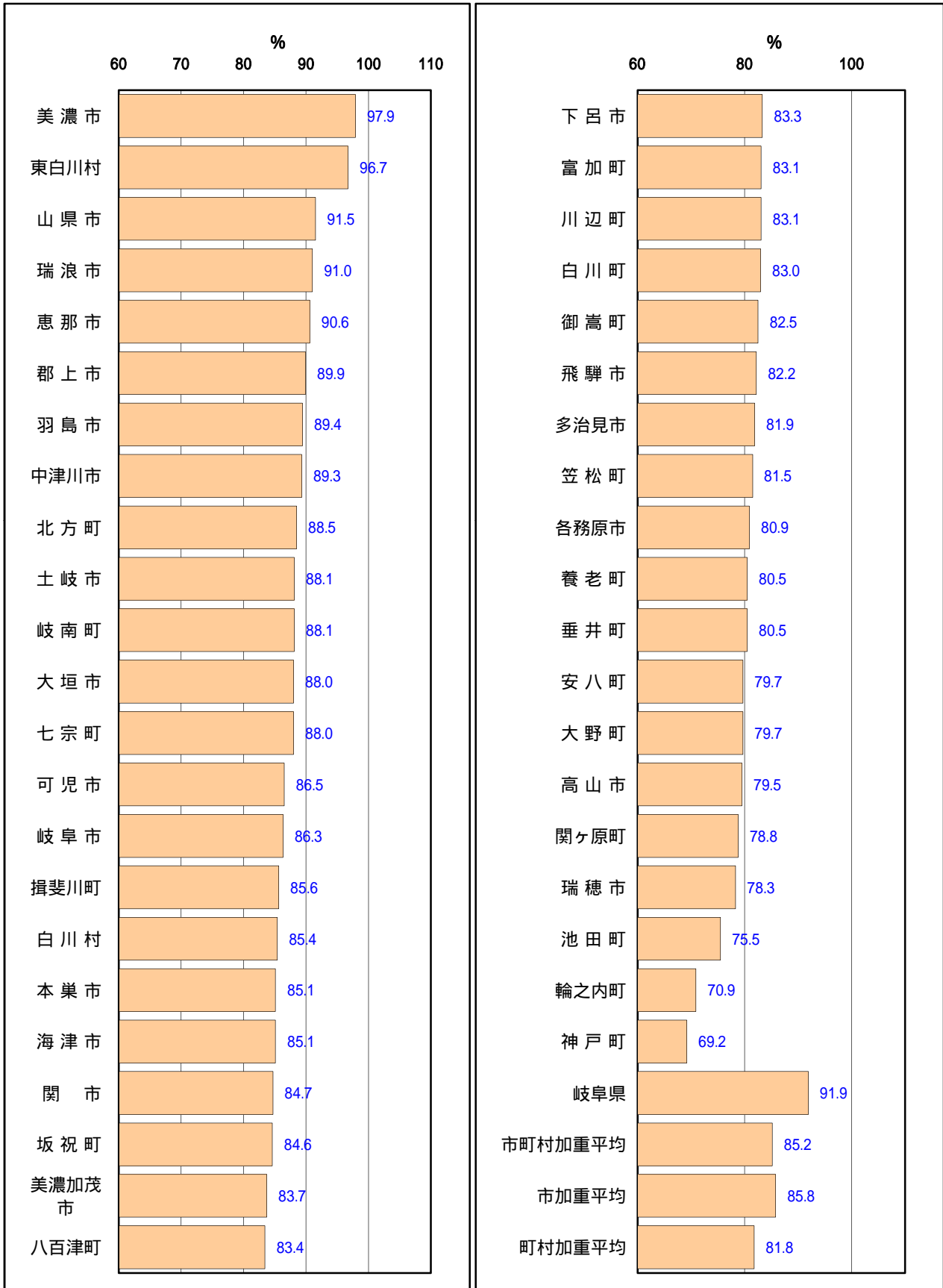
面
積



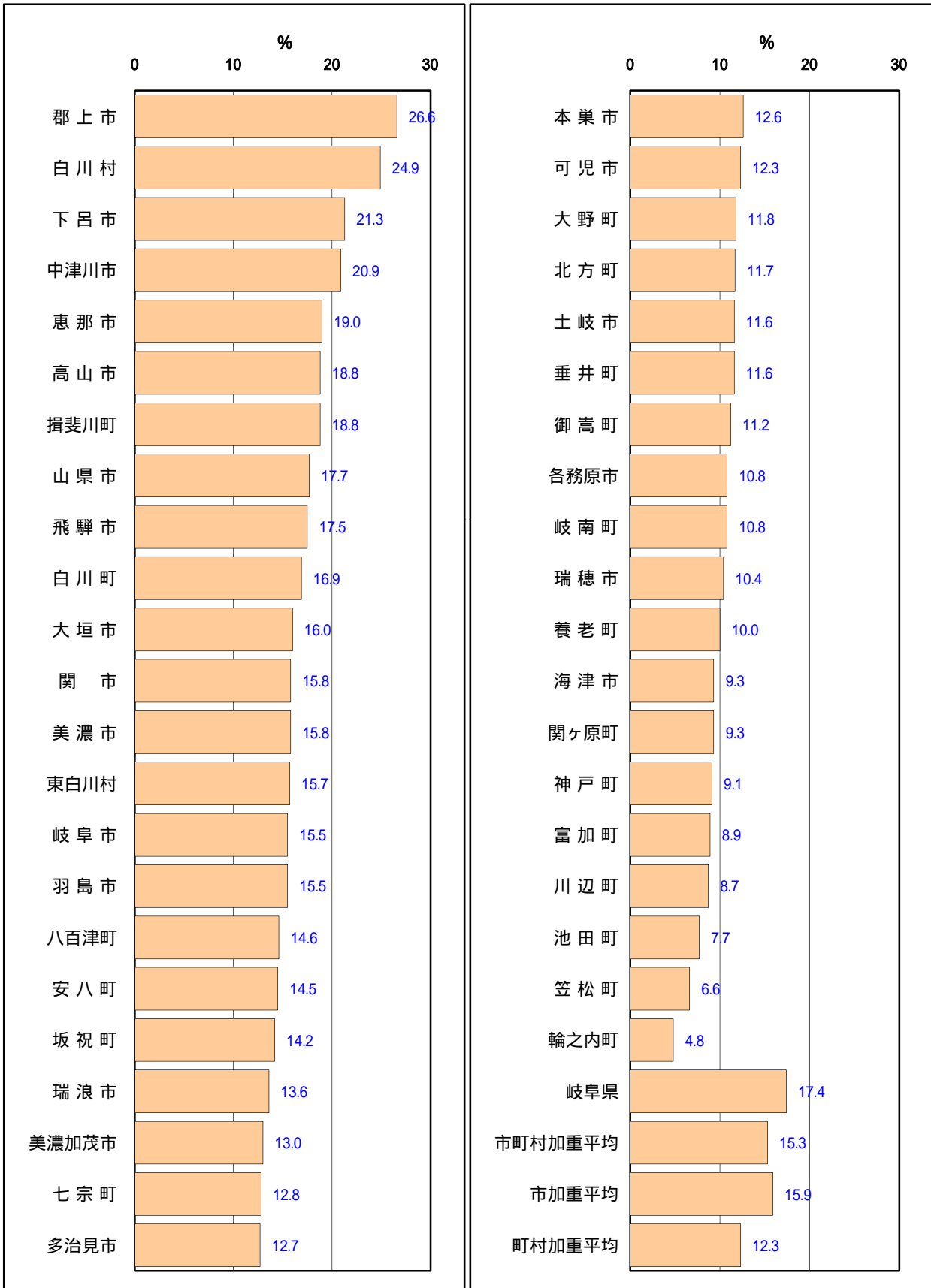
住民1人あたり面積



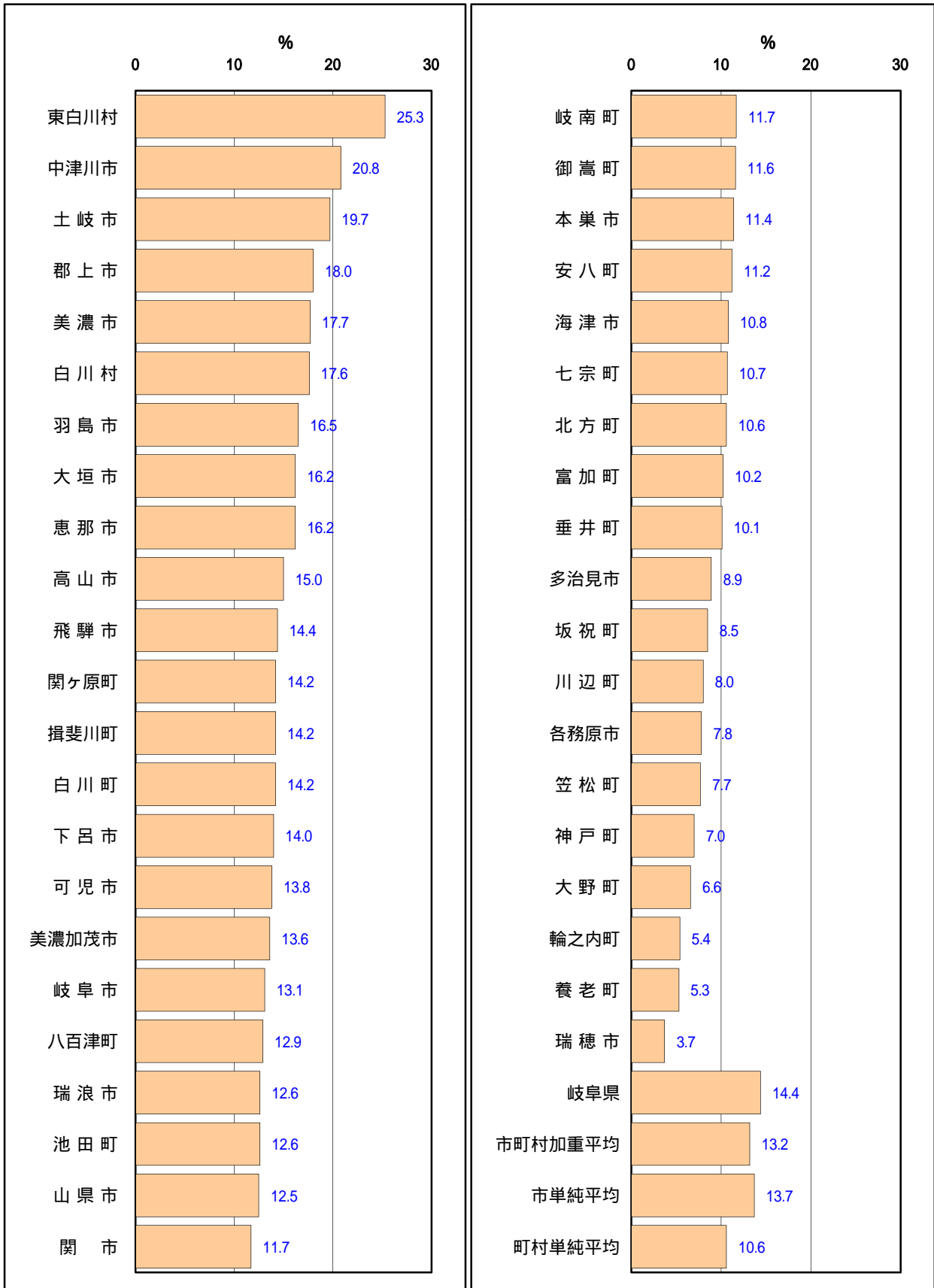
經常收支比率



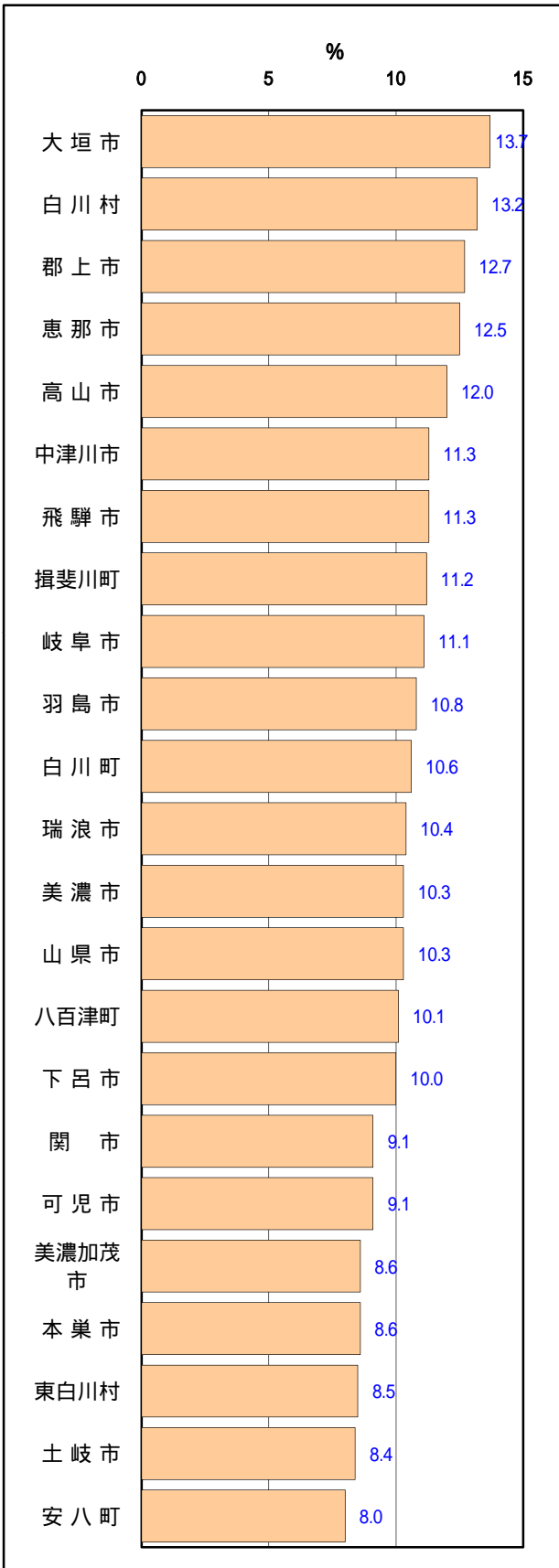
公債費負担比率



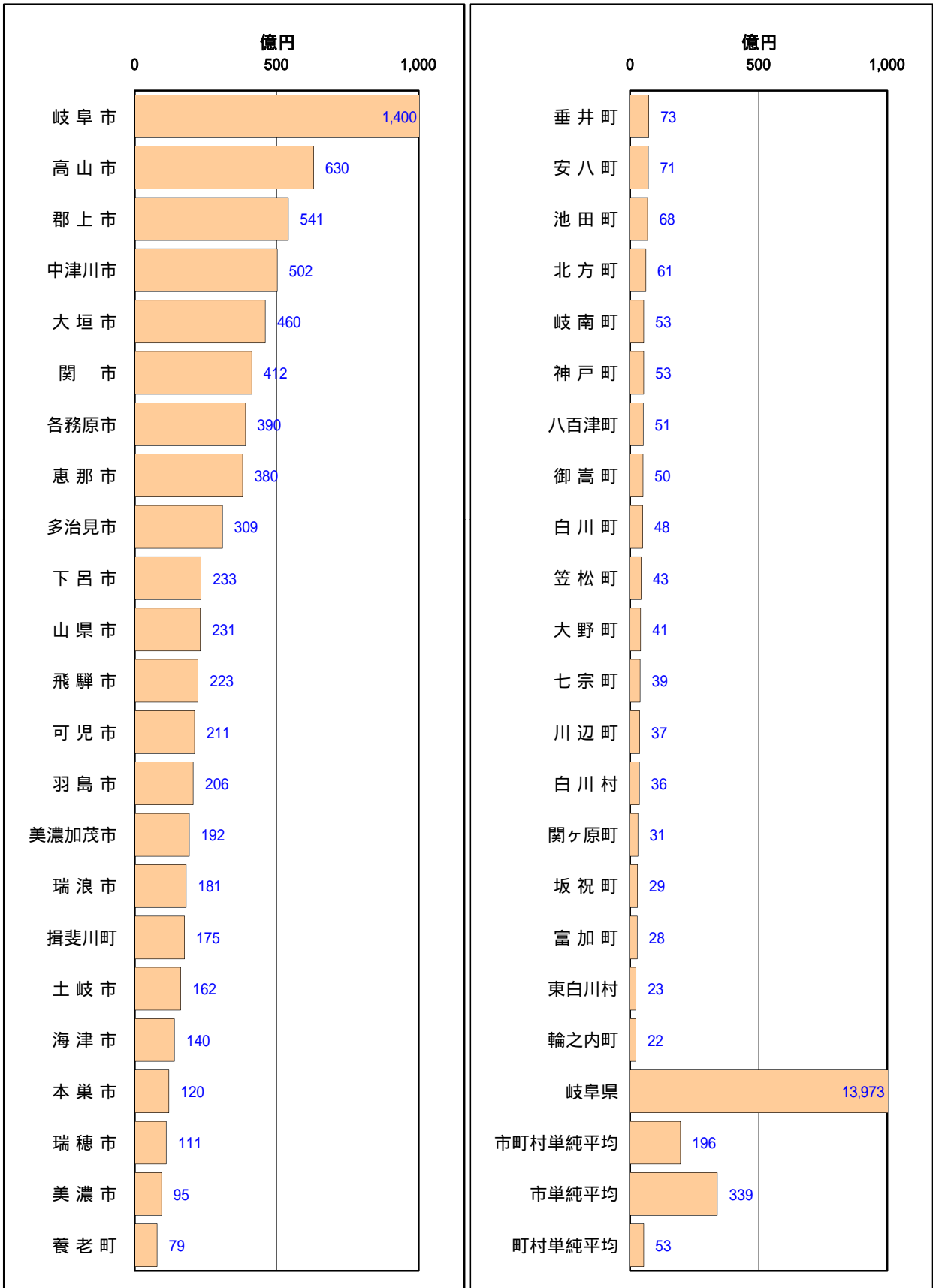
実質公債費比率



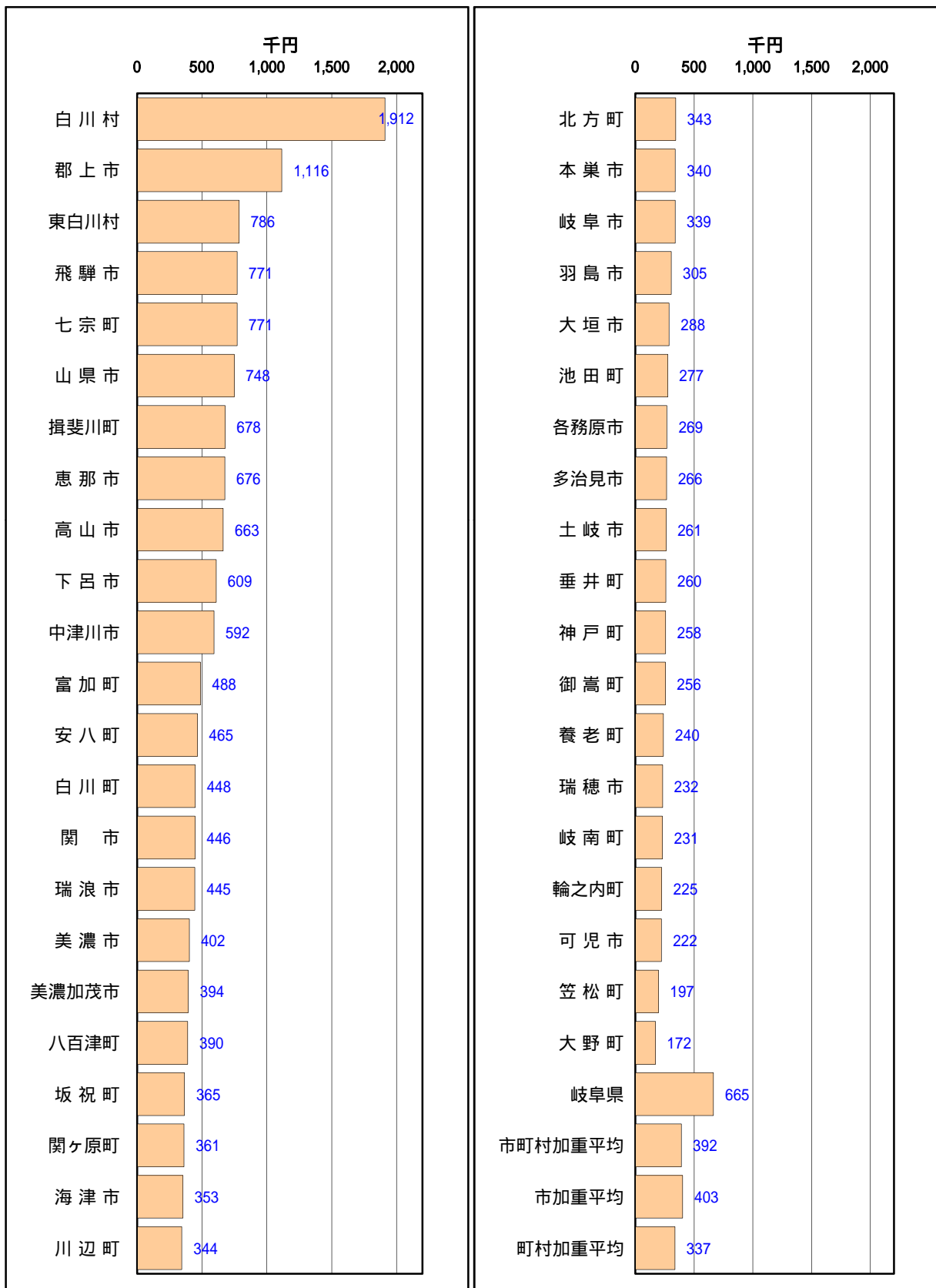
起債制限比率



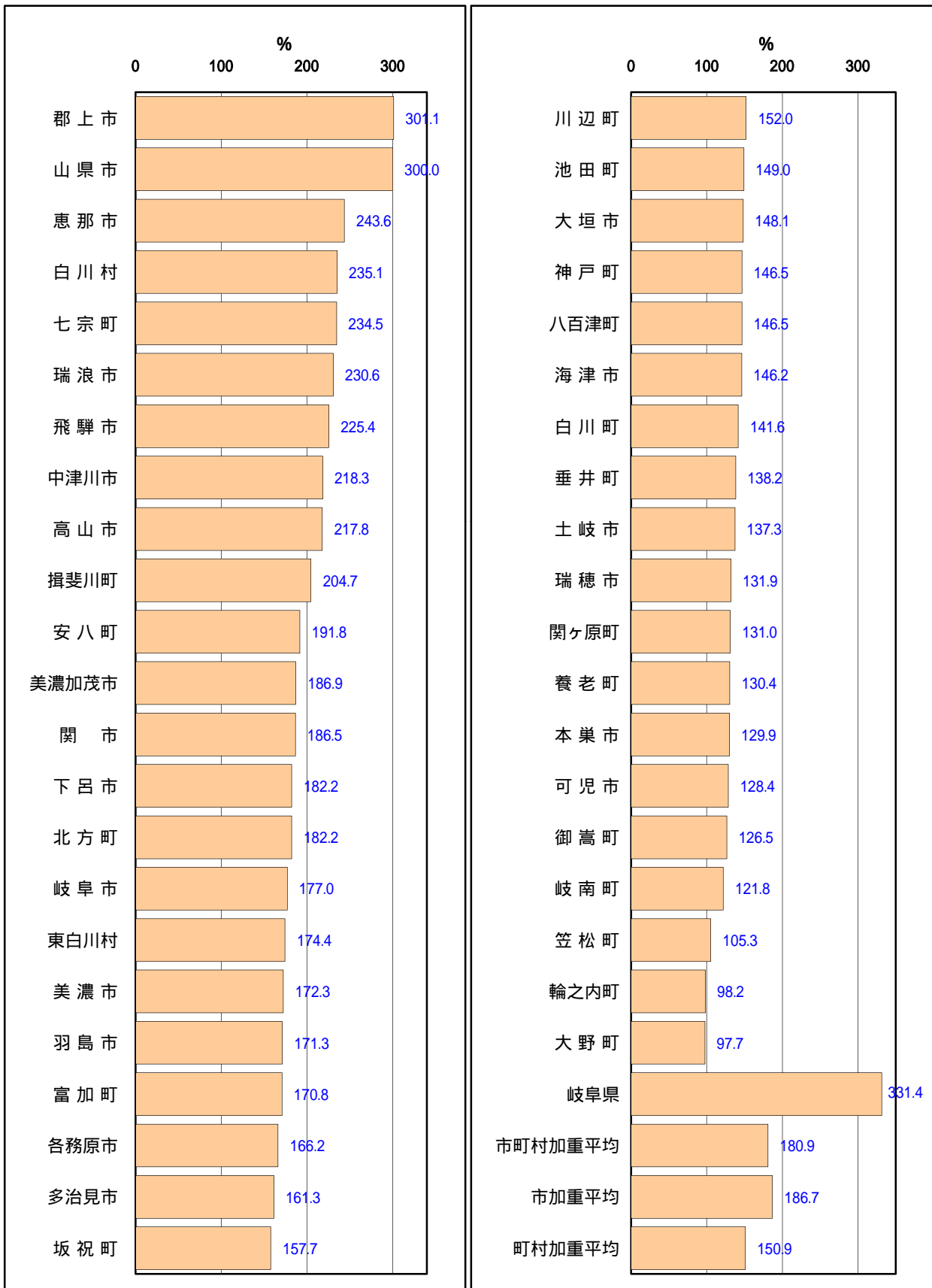
地方債現在高



住民1人あたり地方債現在高



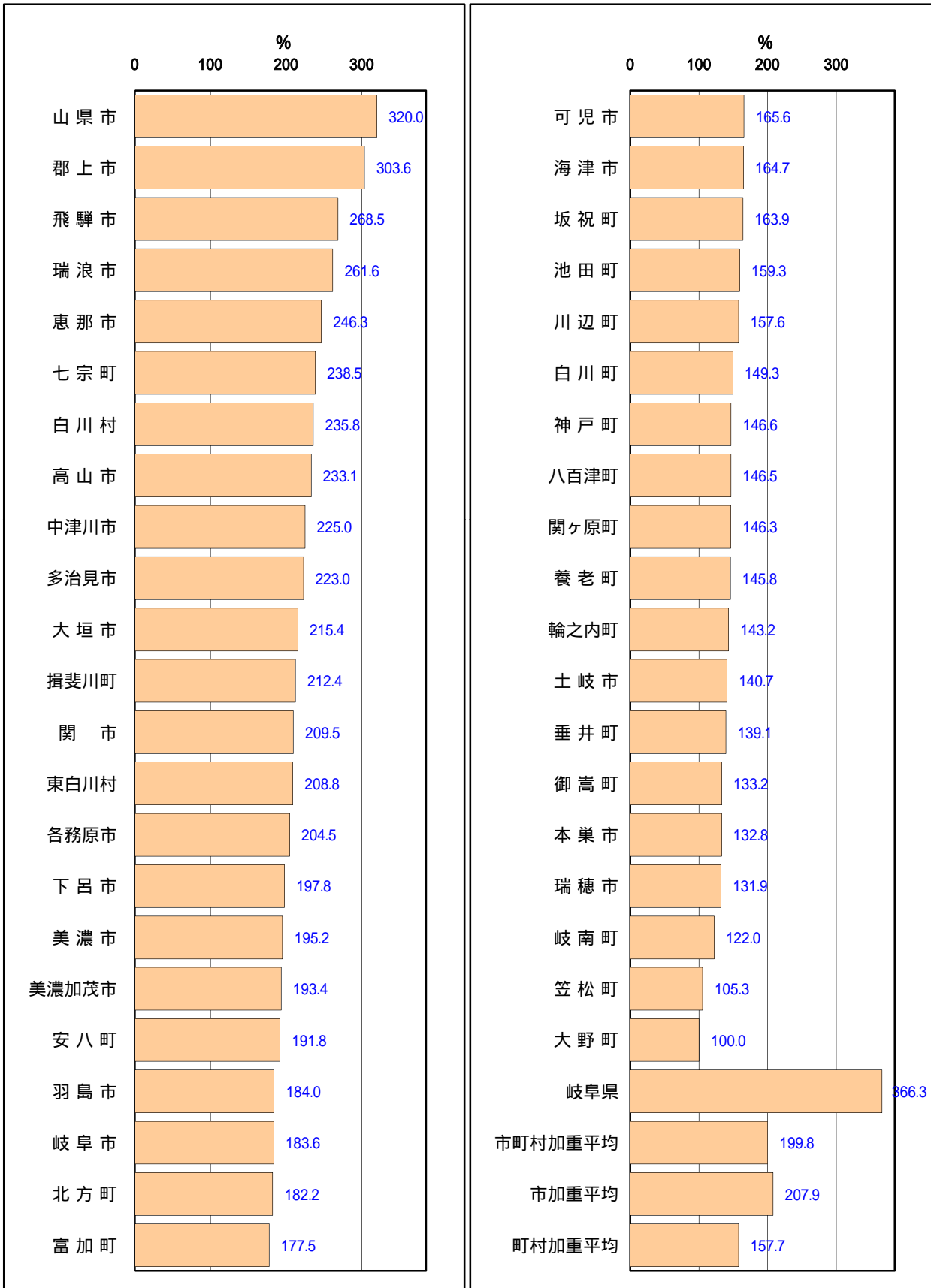
地方債現在高比率



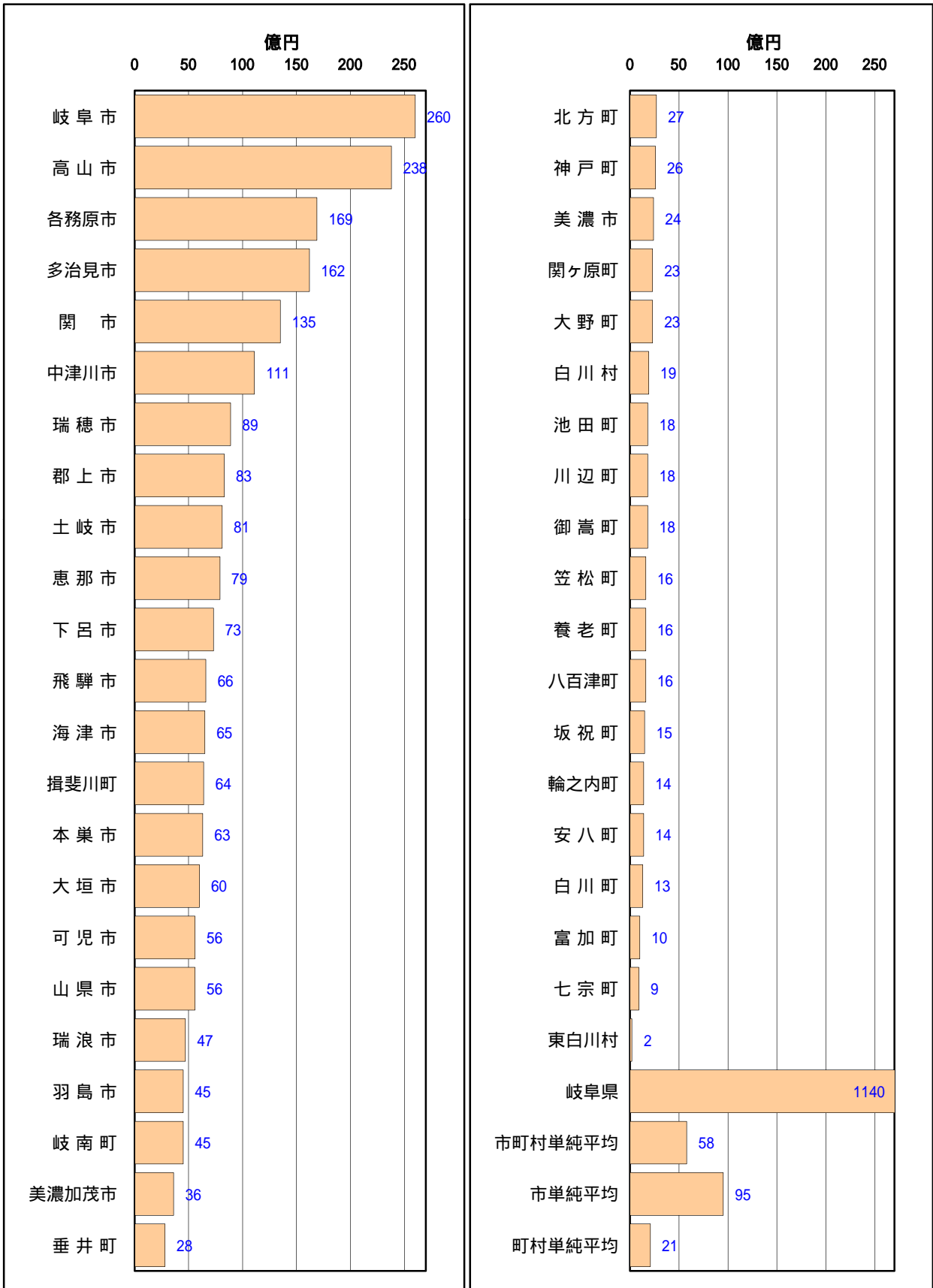
住民1人あたり実質債務残高



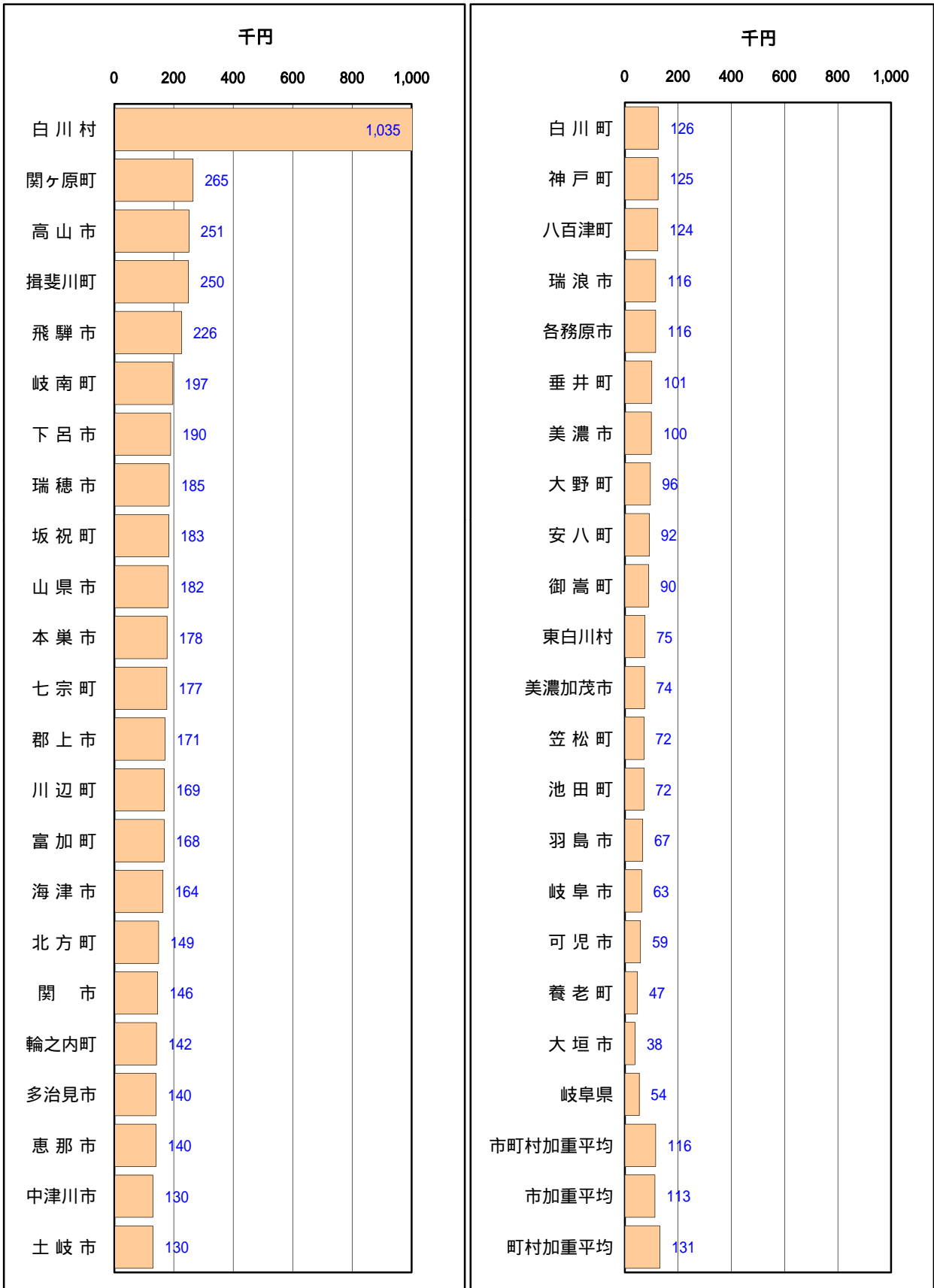
実質債務負担比率



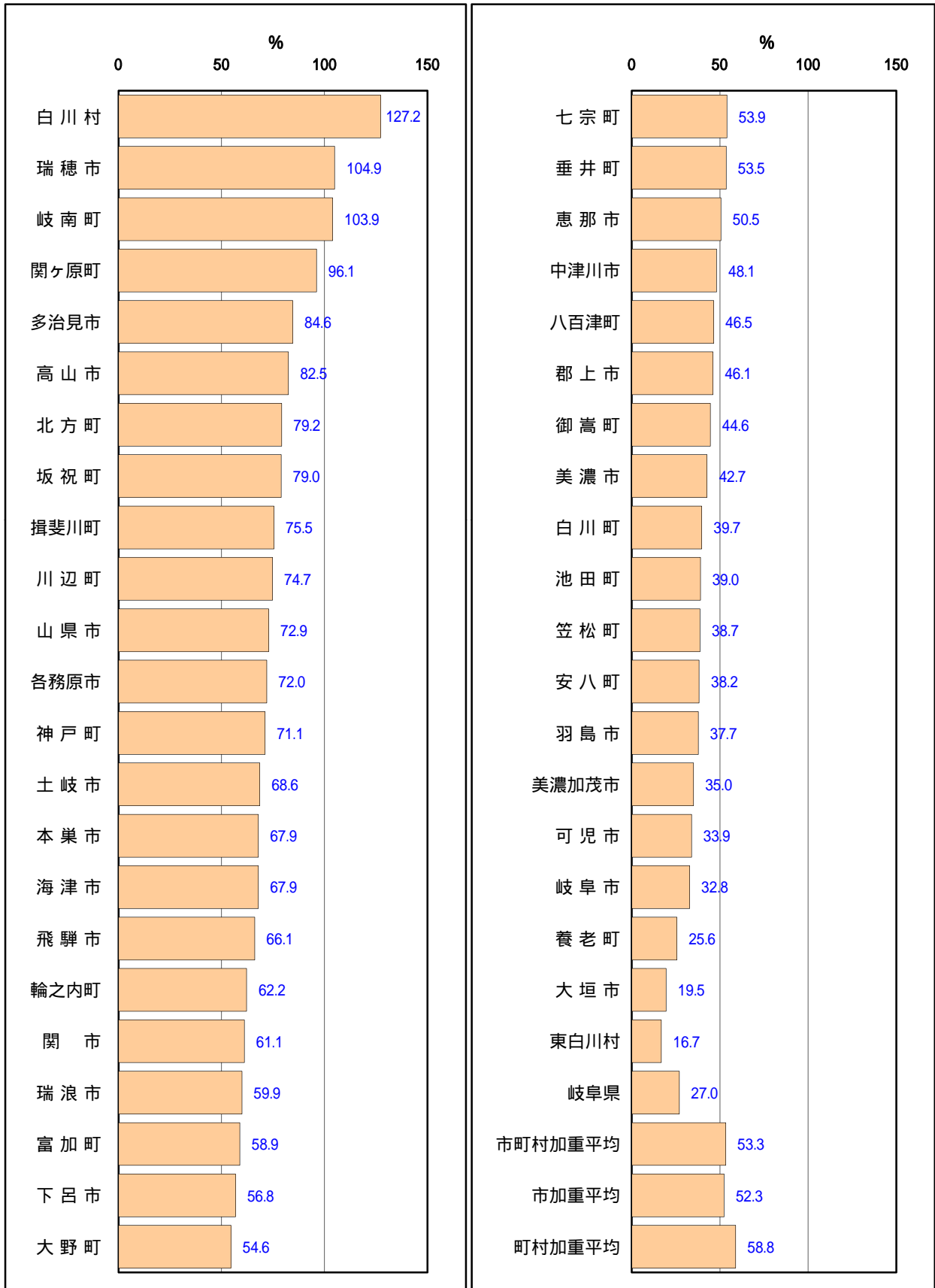
基金現在高



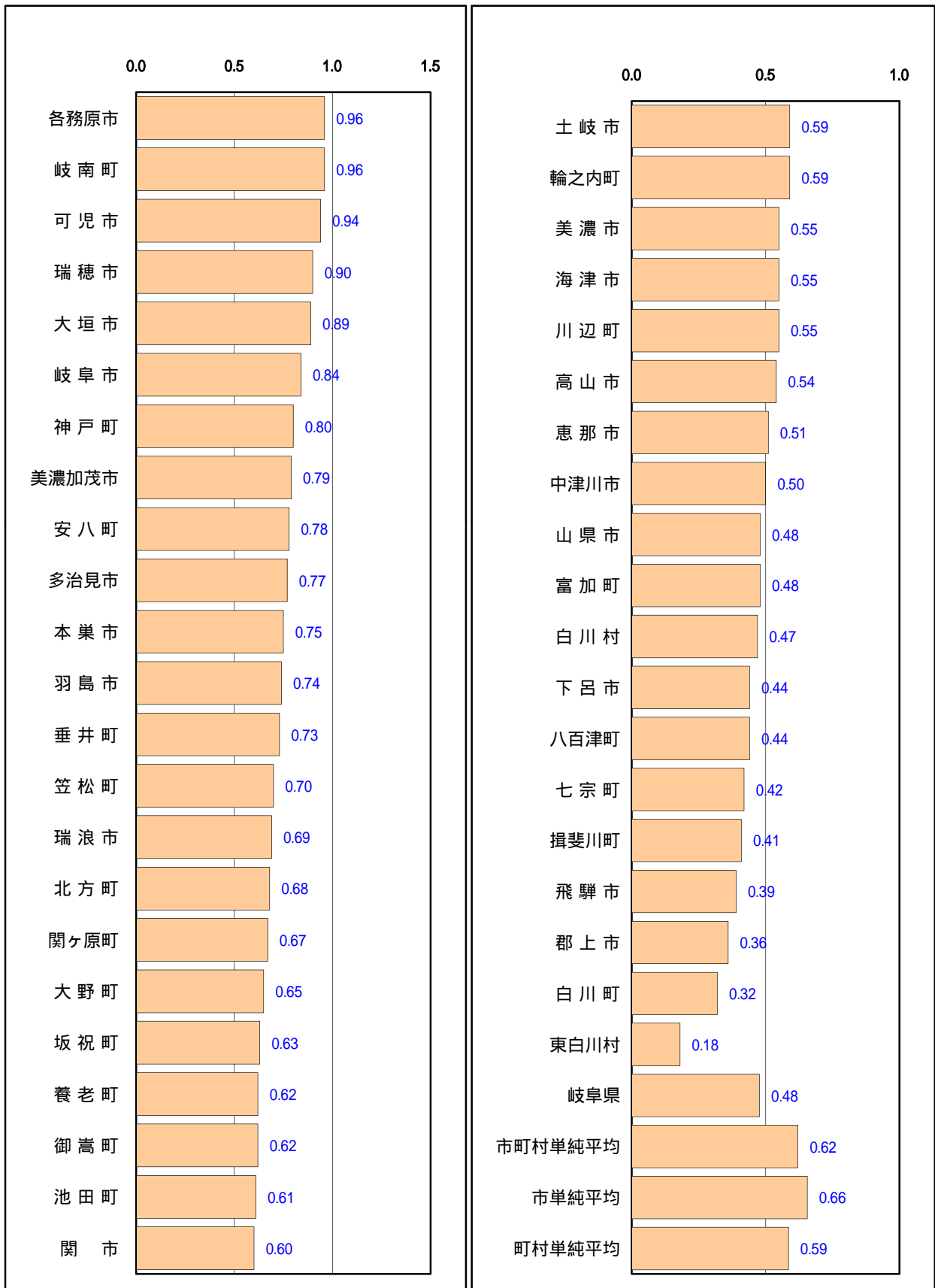
住民1人あたり基金現在高



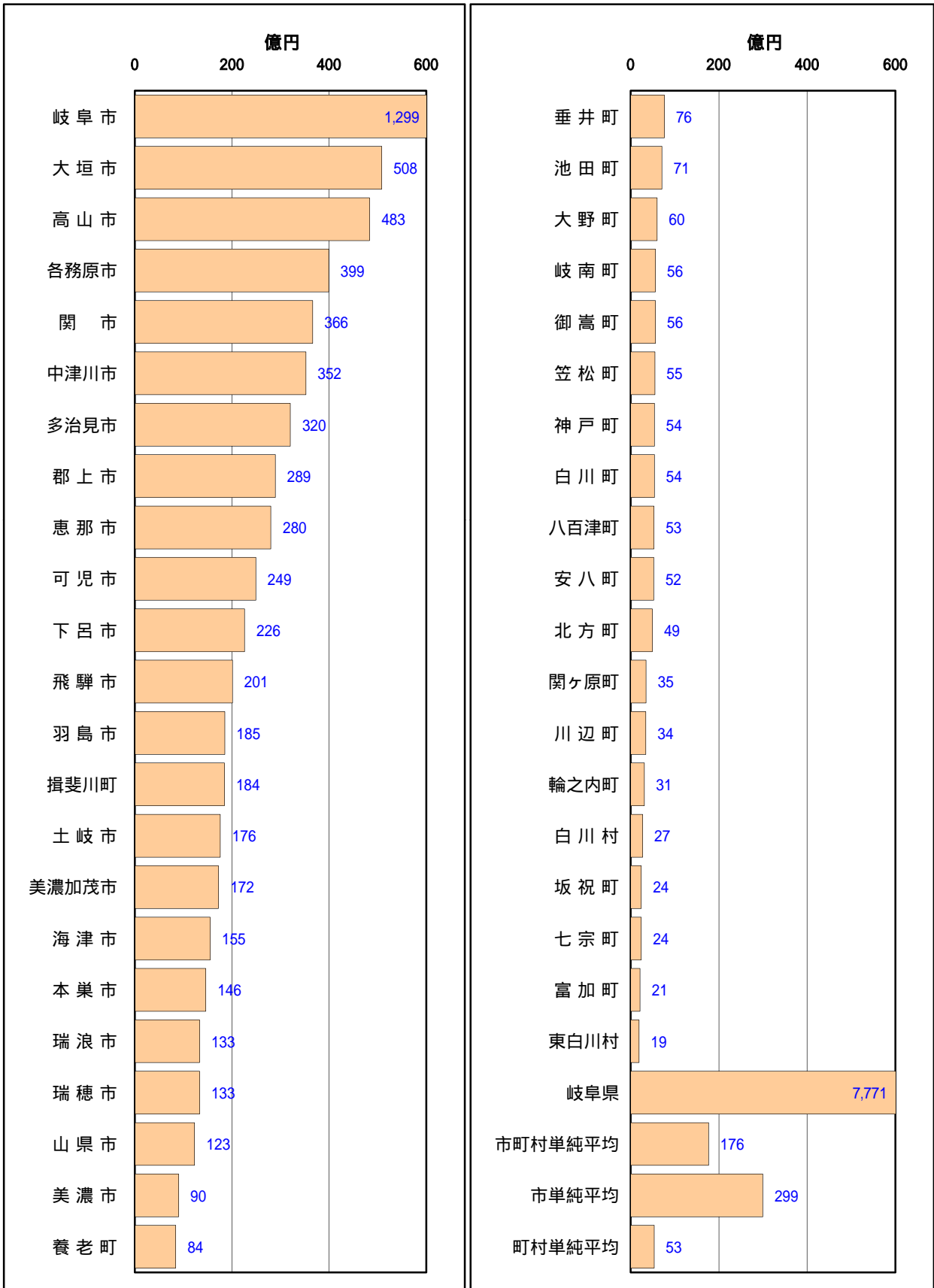
基金現在高比率



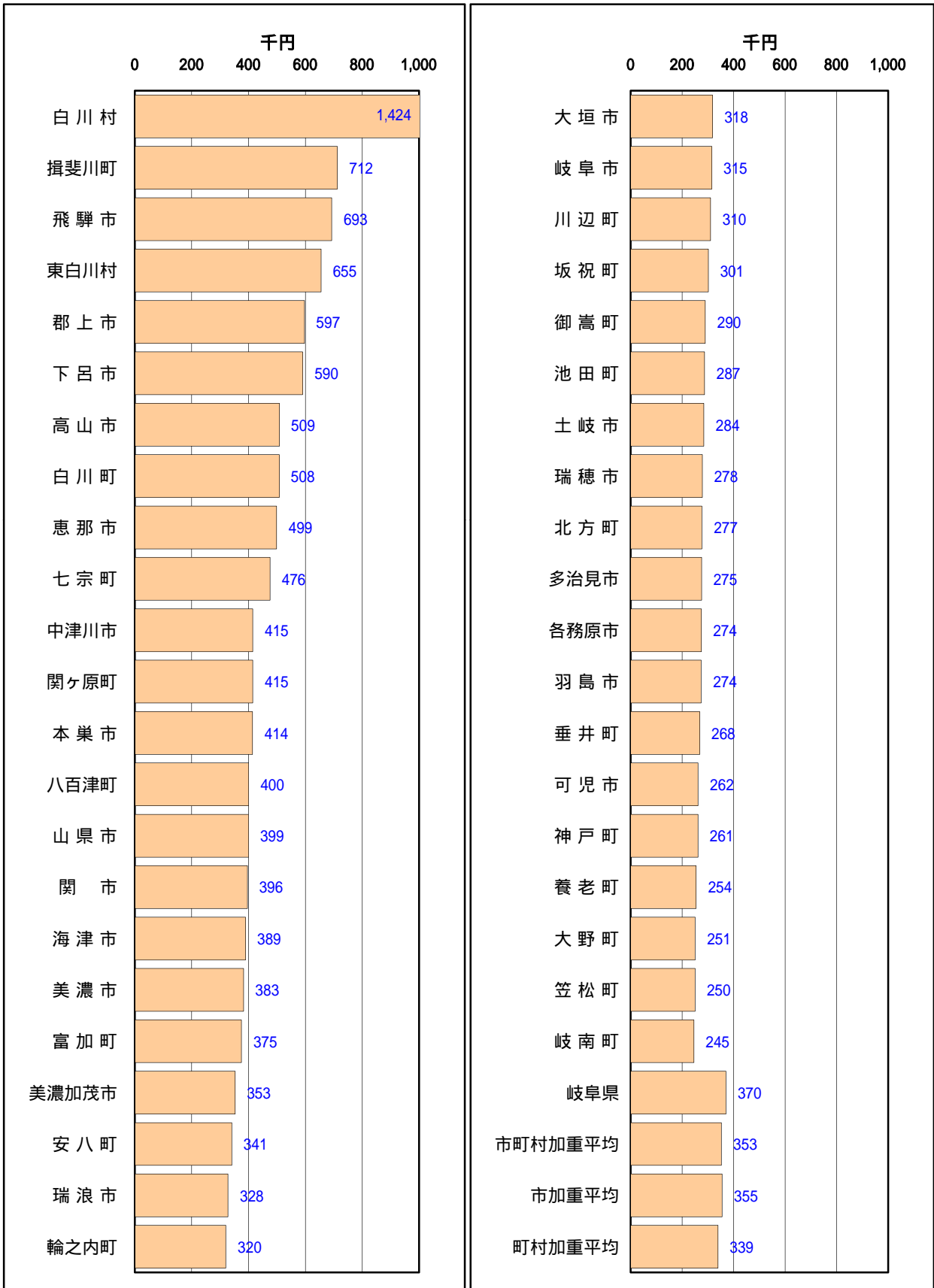
財 政 力 指 数



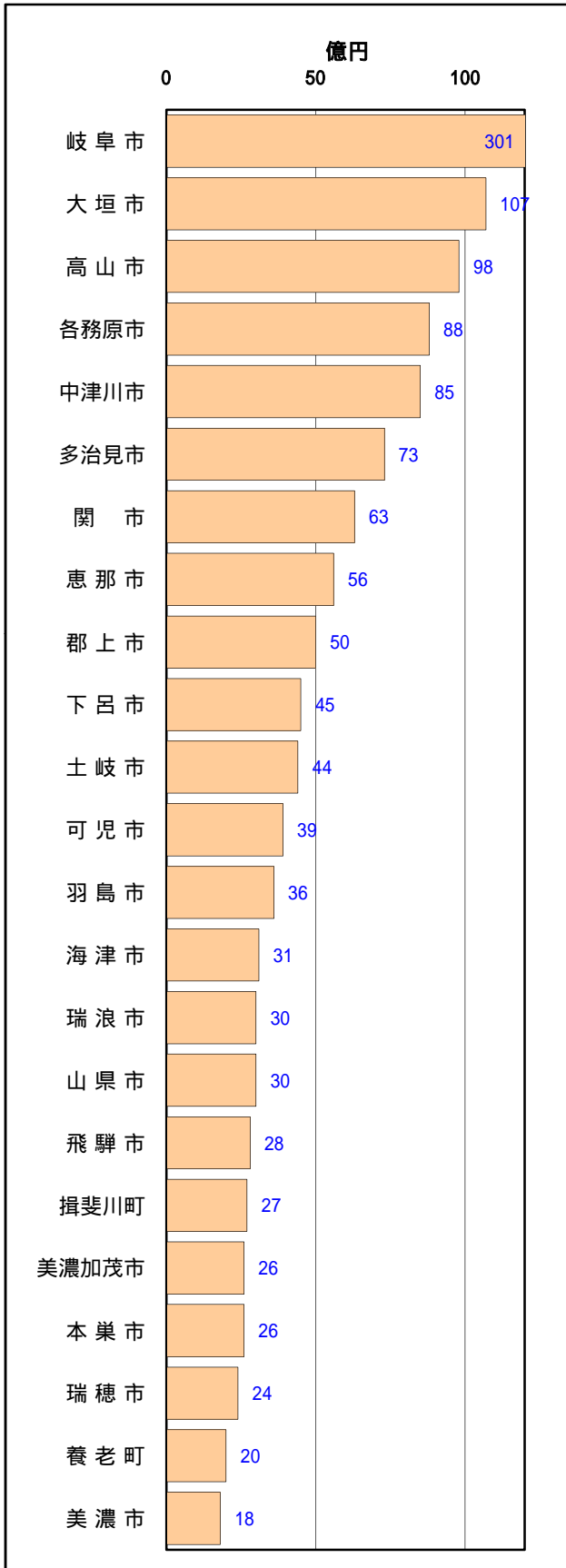
歳 出 総 額



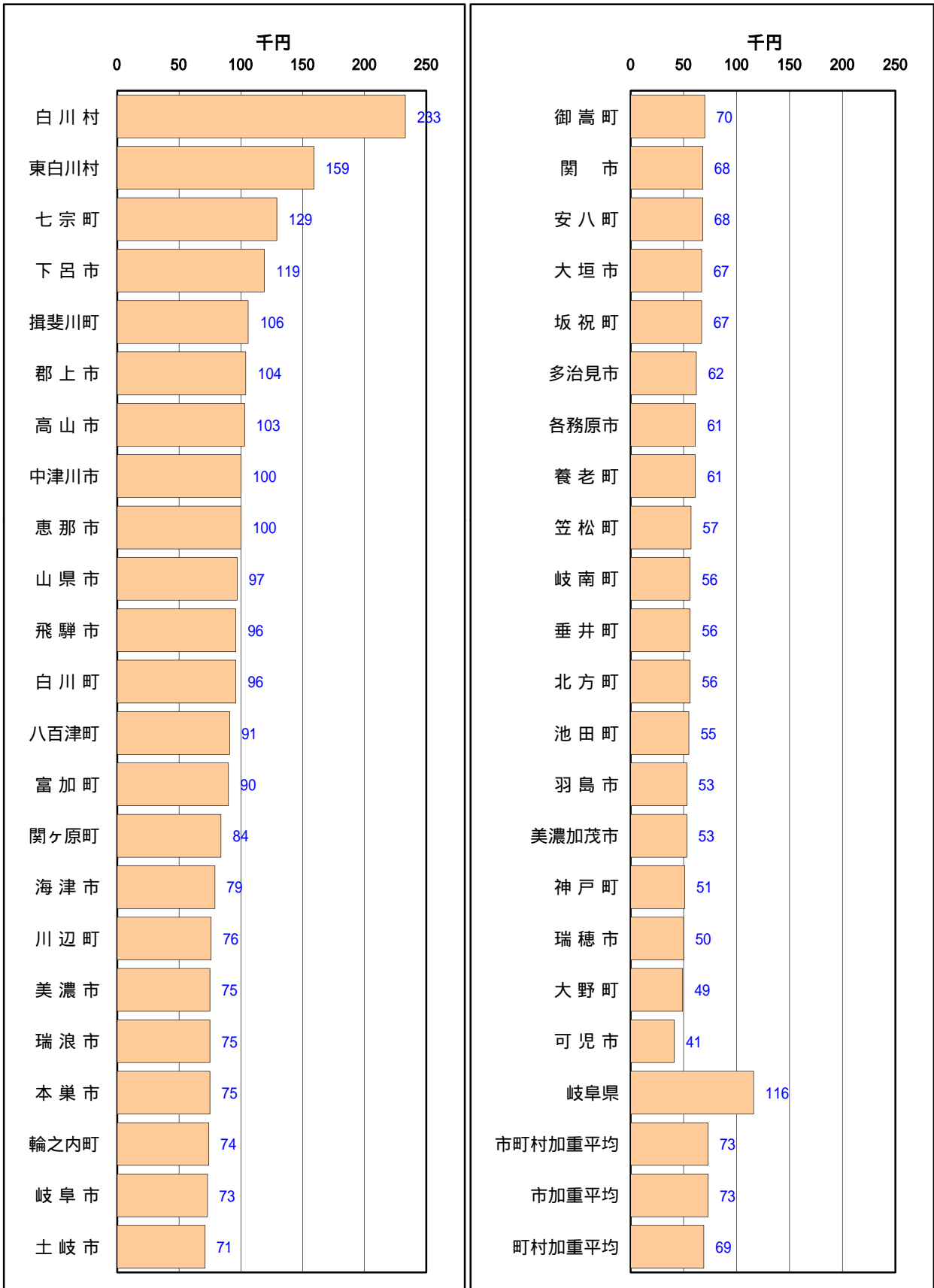
住民1人あたり歳出総額



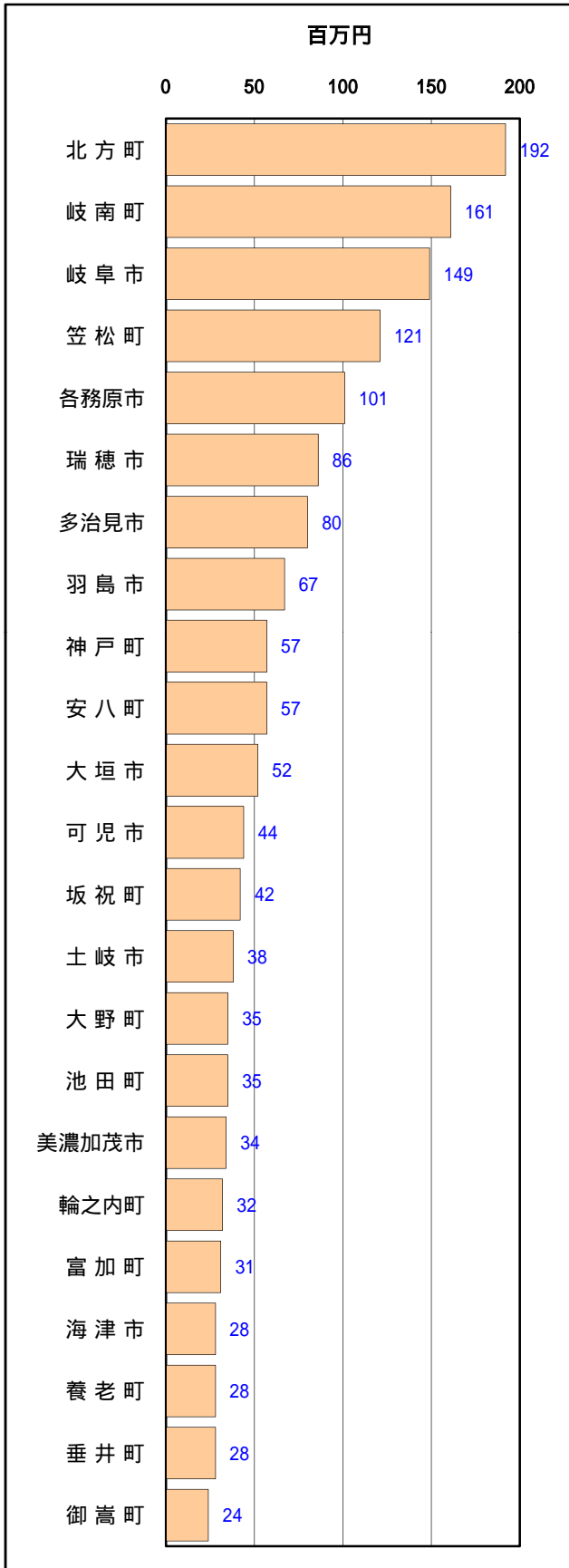
人 件 費



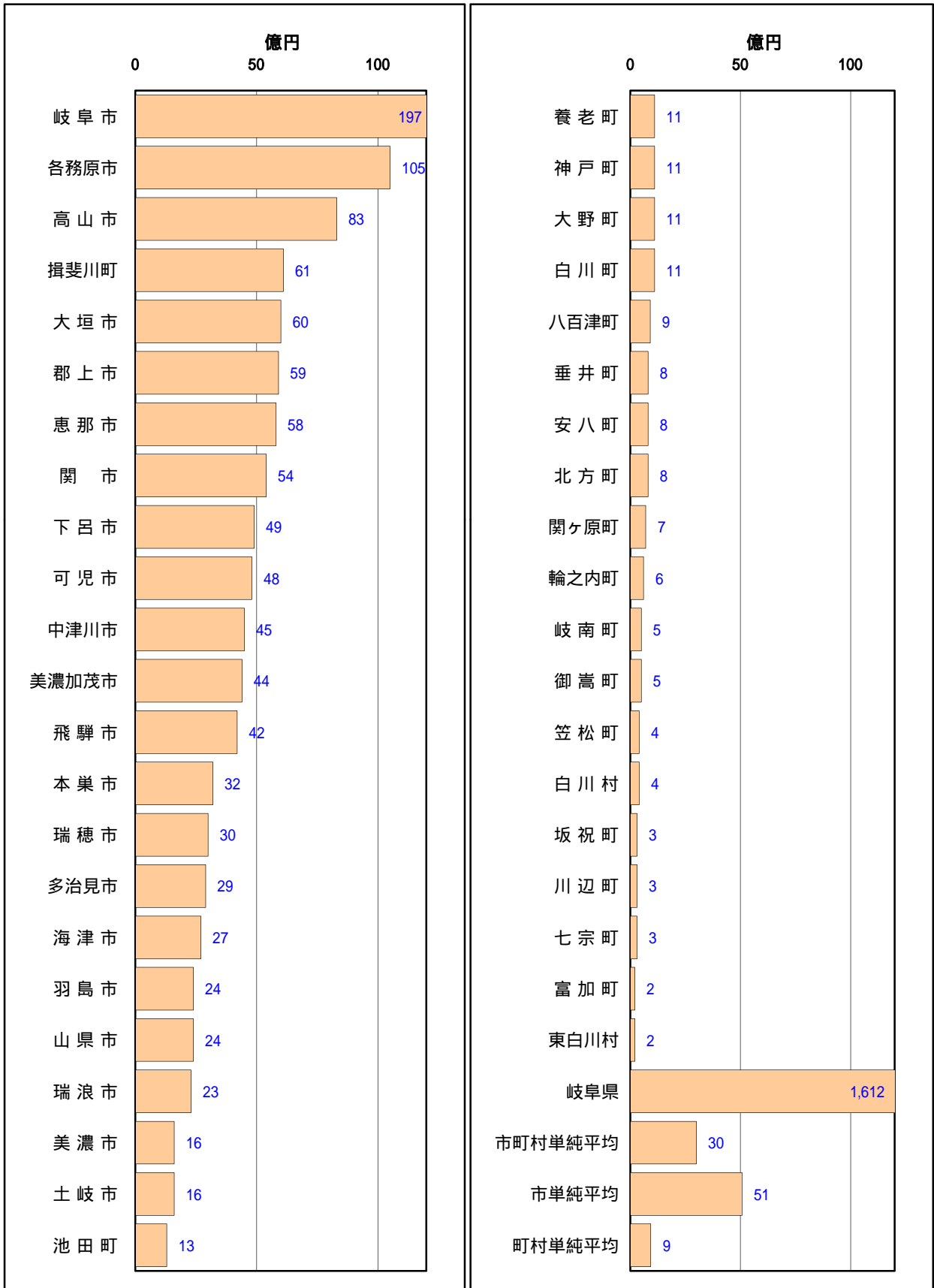
住民1人あたり人件費



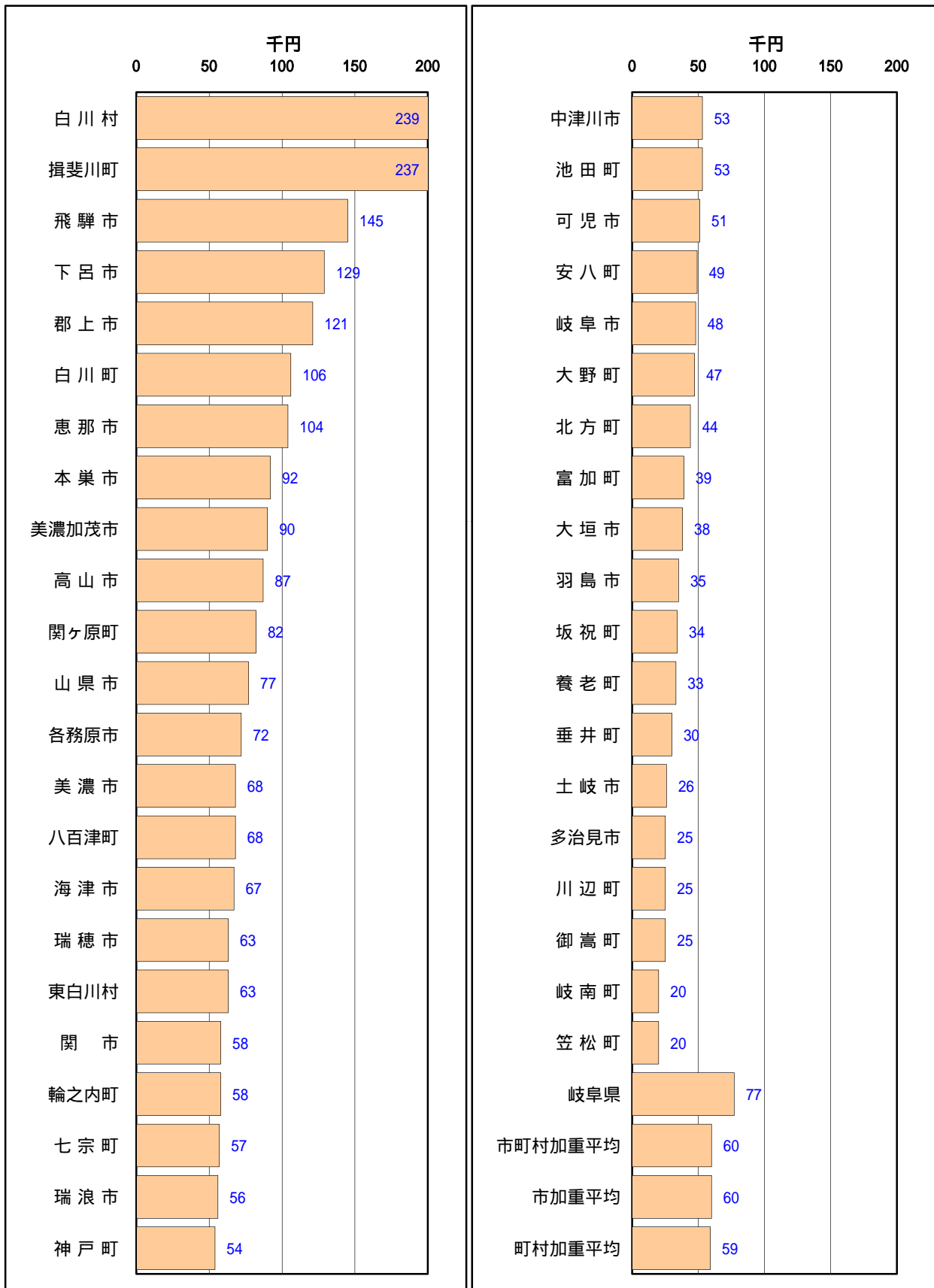
面積 1 km²あたり人件費



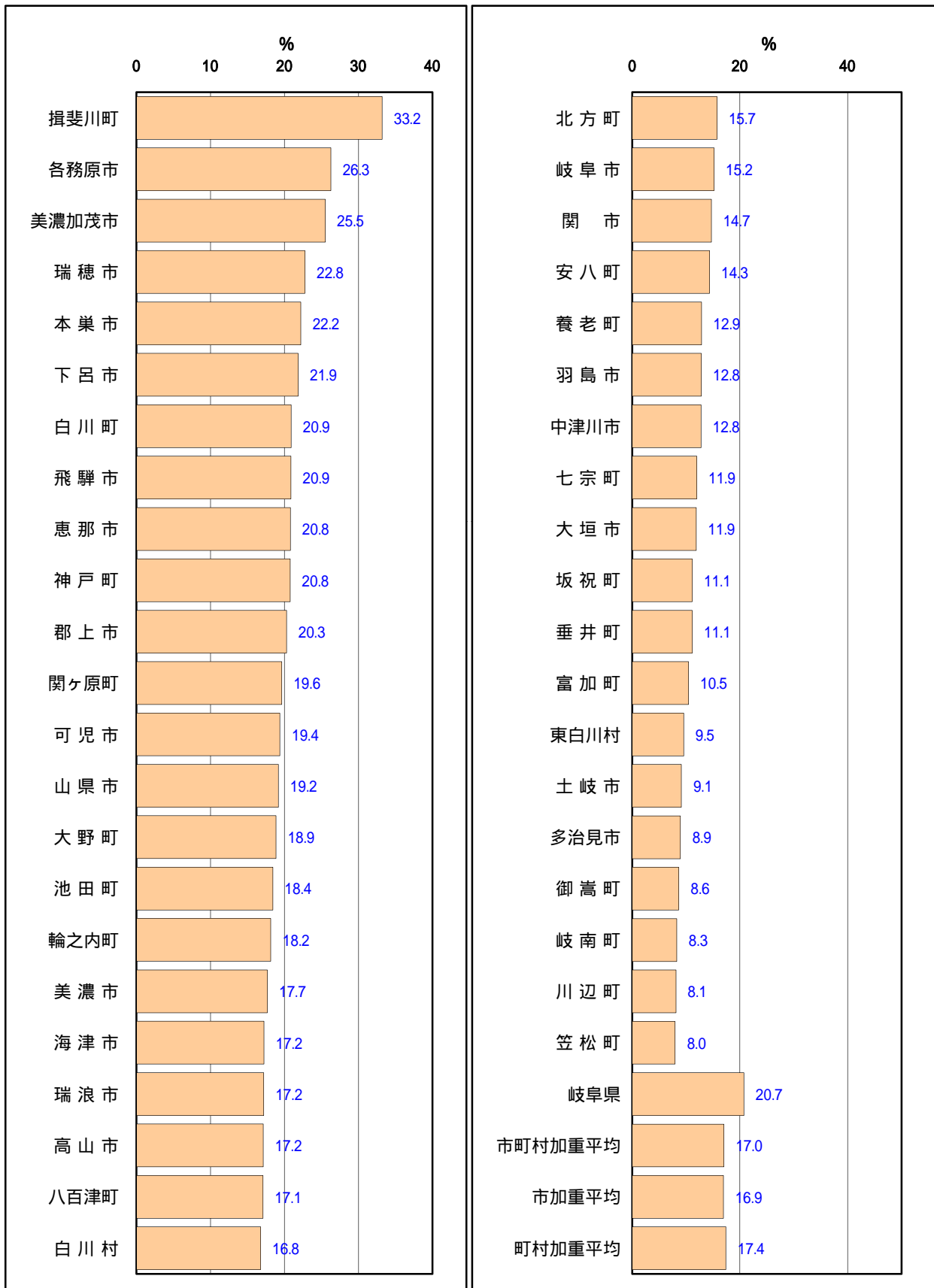
普通建設事業費



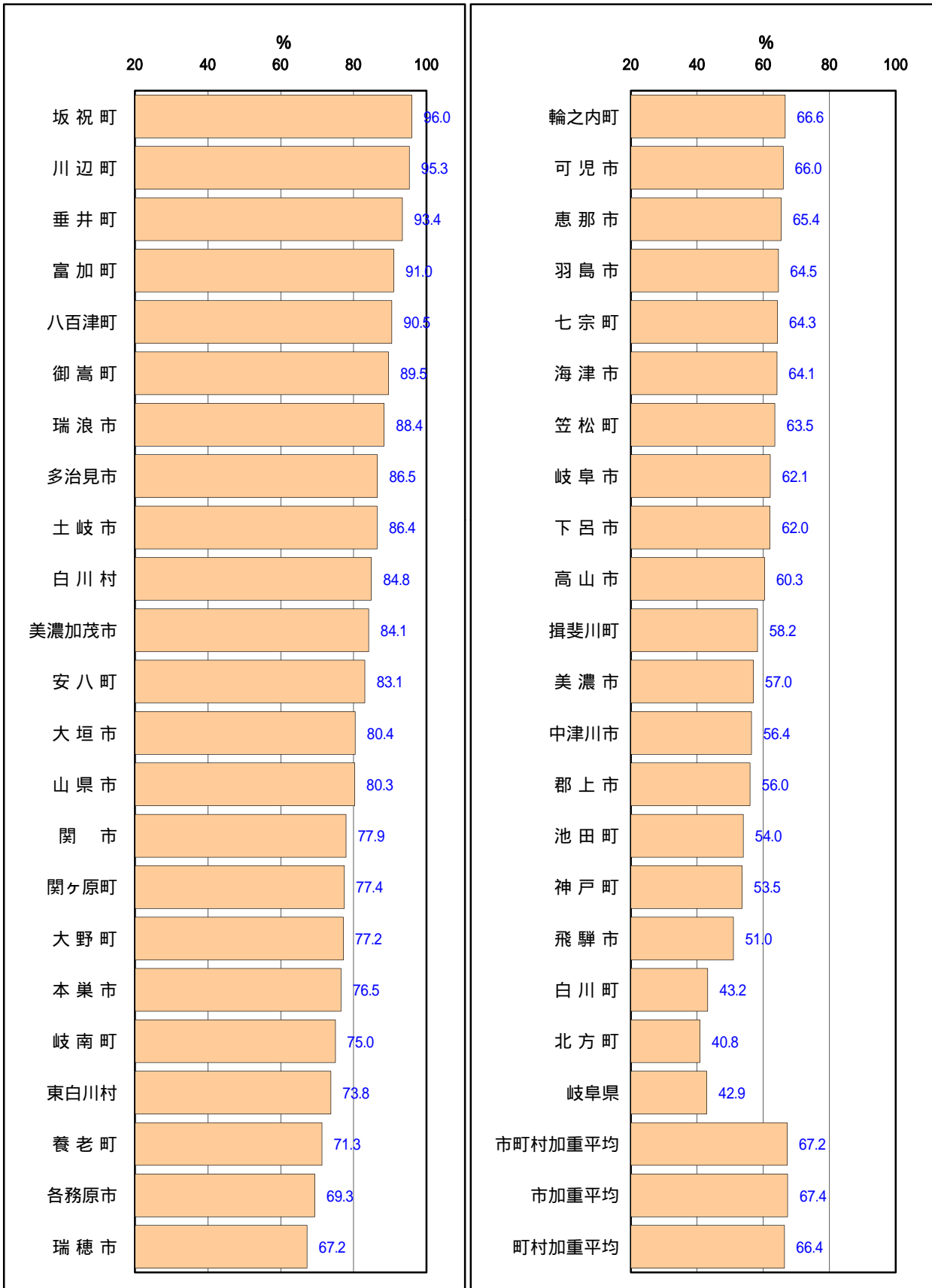
住民1人あたり普通建設事業費



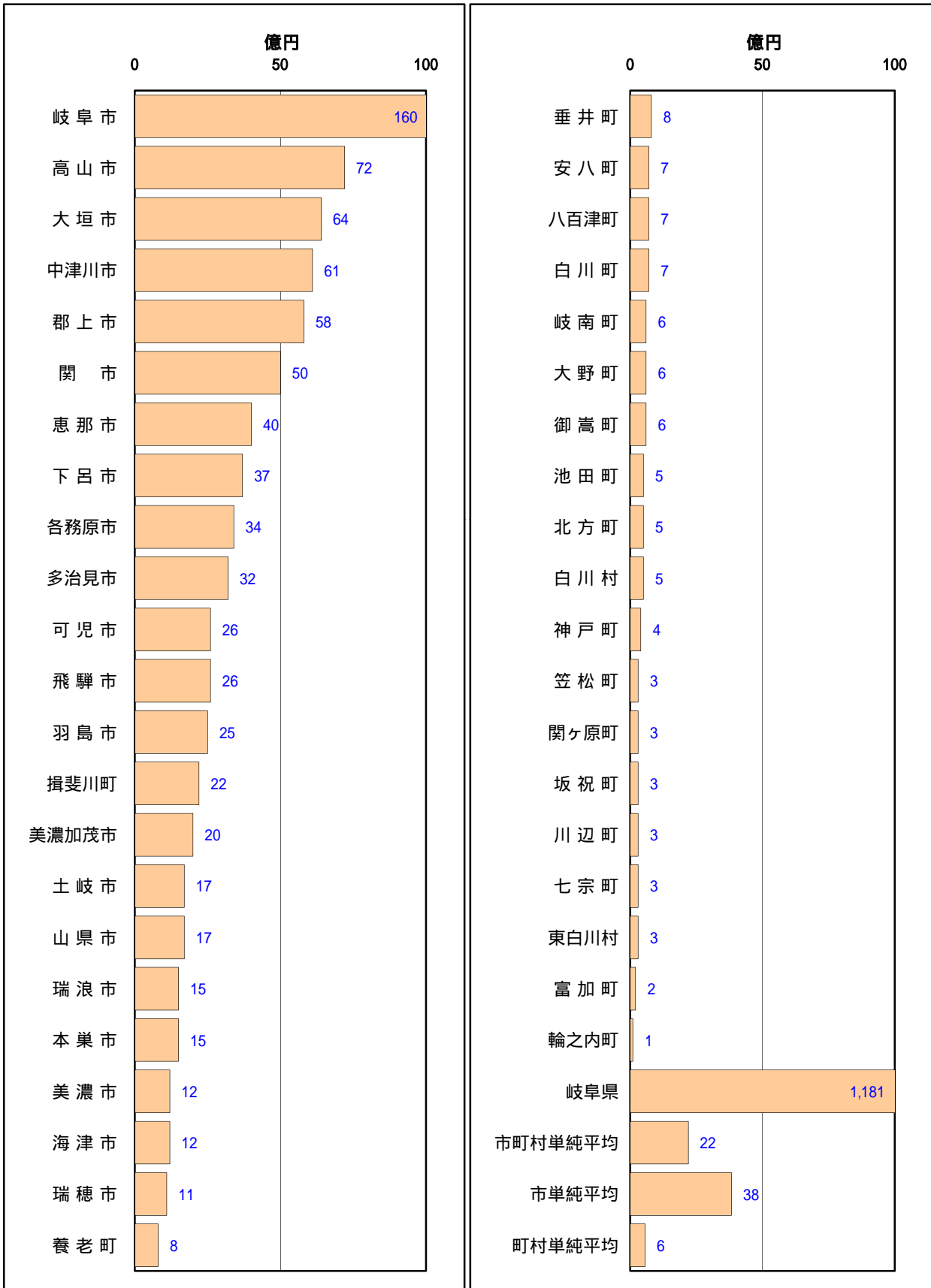
普通建設事業費 / 歳出総額



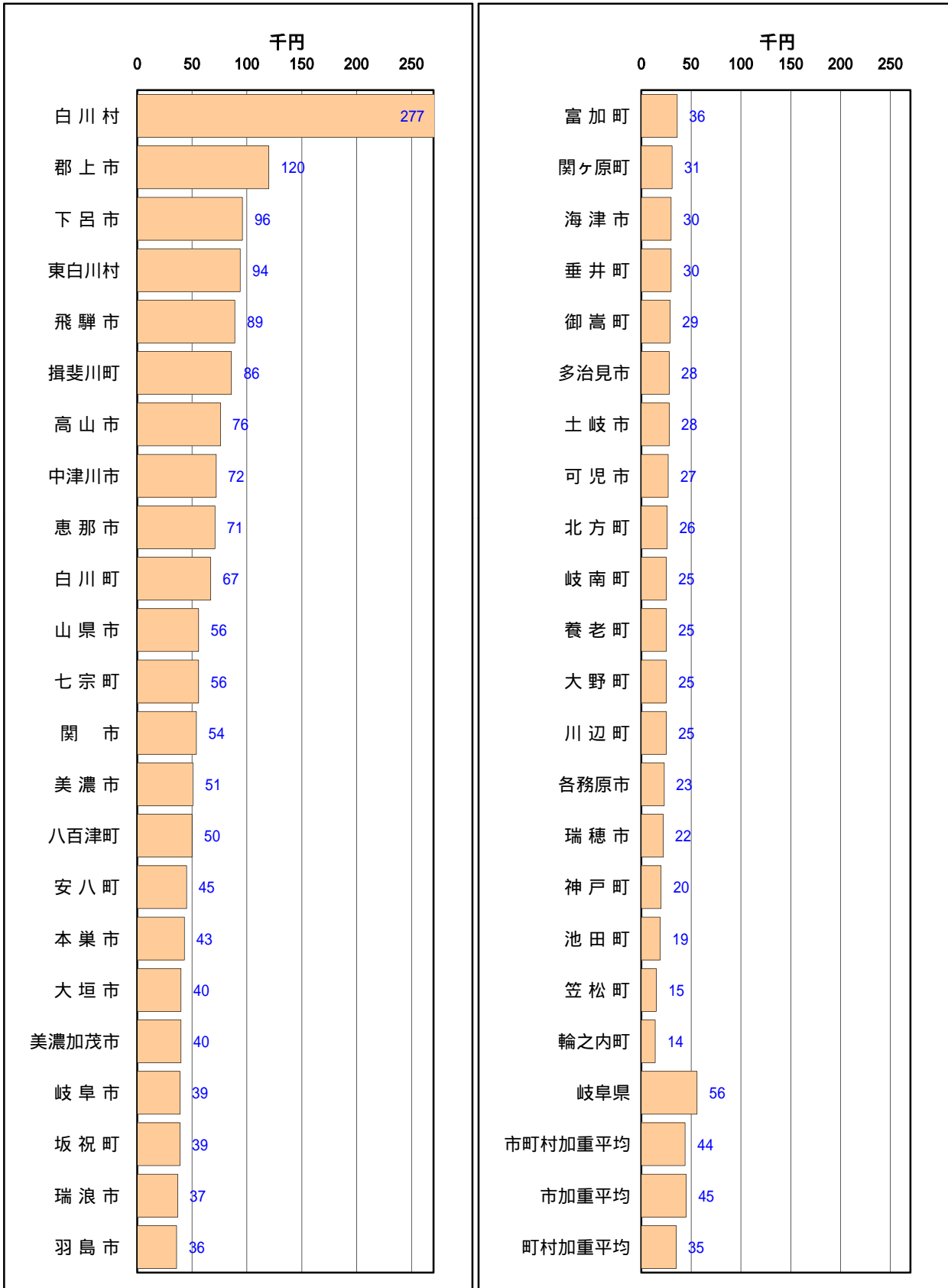
単独事業費 / 普通建設事業費



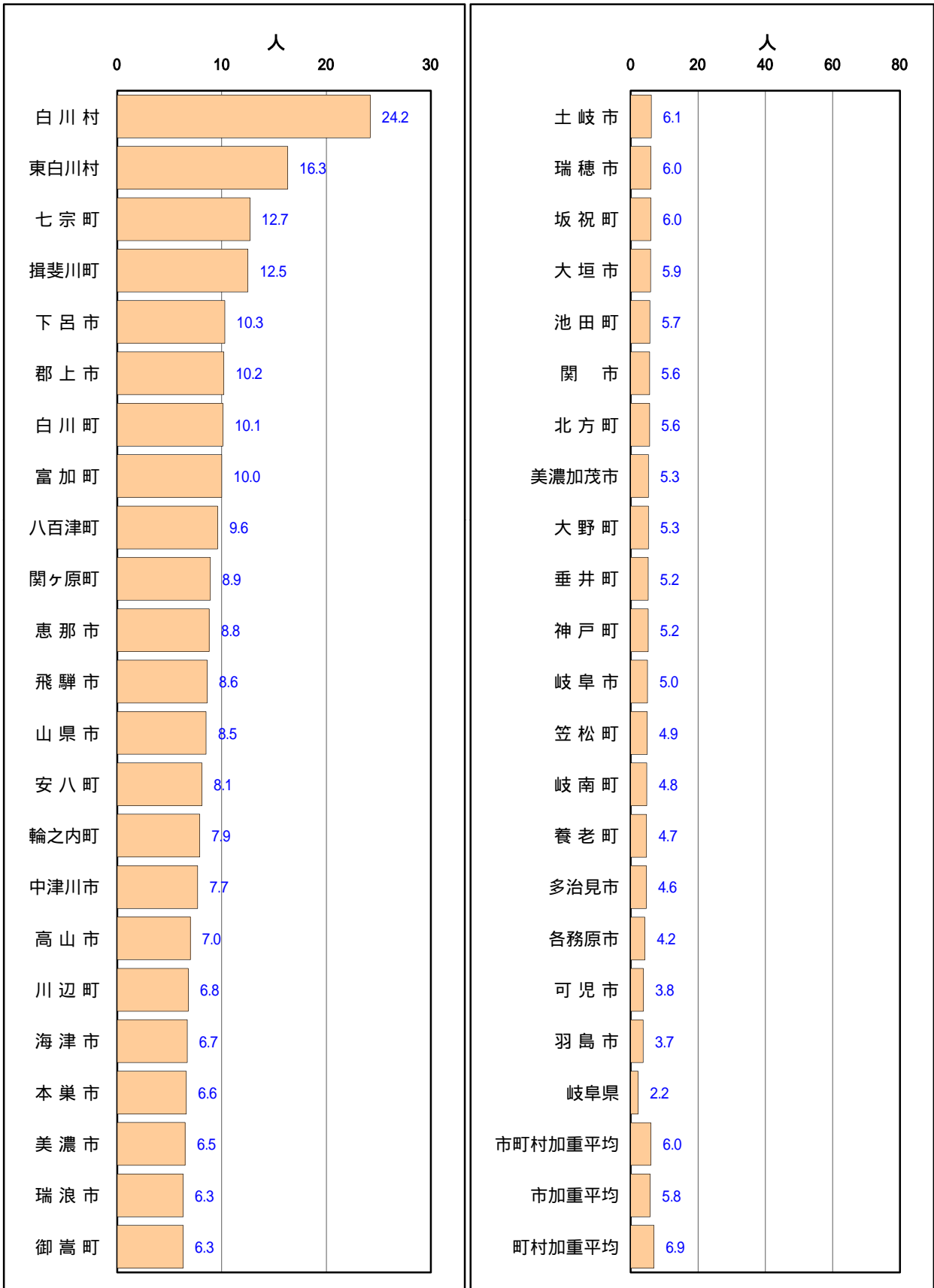
公 債 費



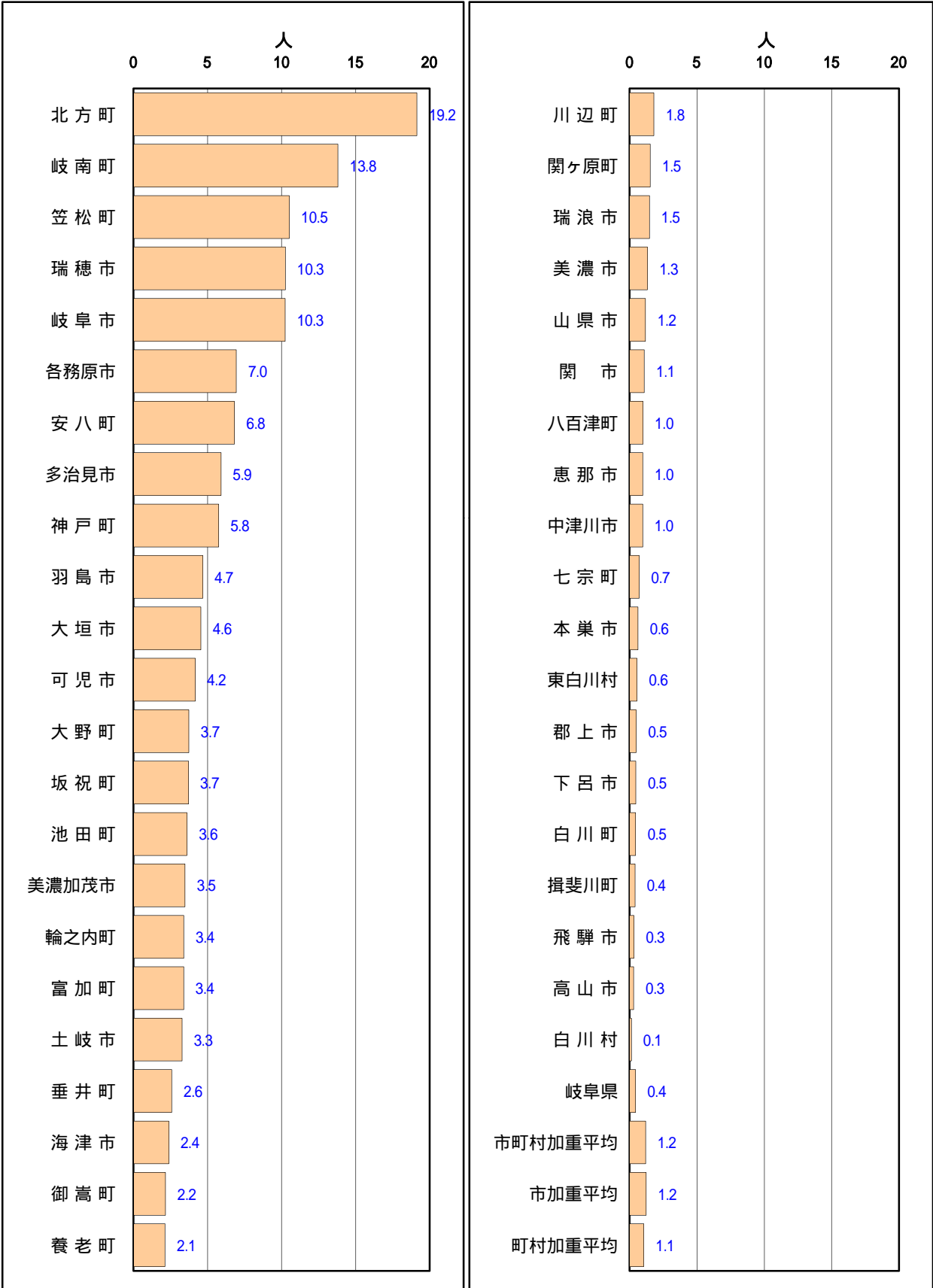
住民1人あたり公債費



住民千人あたり一般行政職職員数



面積1km²あたり一般行政職職員数



ラスパイルス指数

